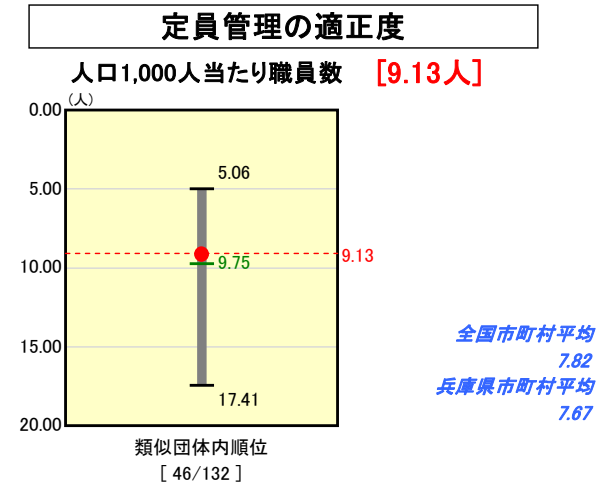
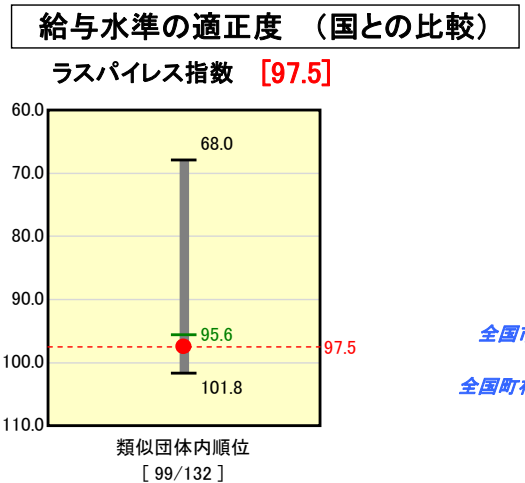
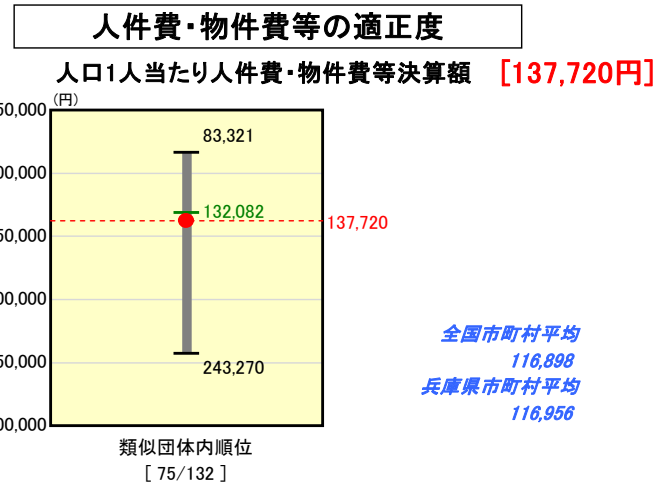
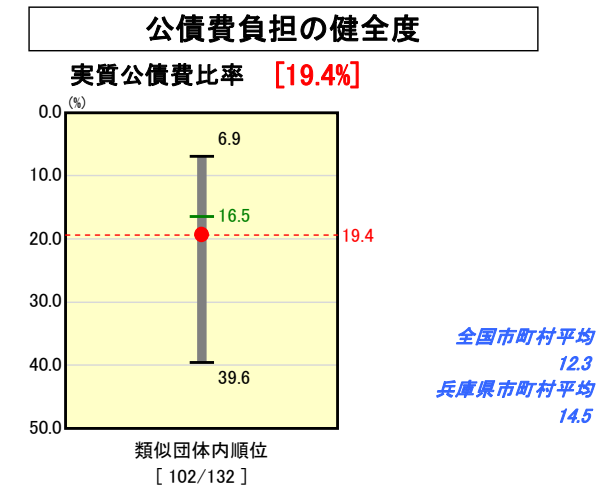
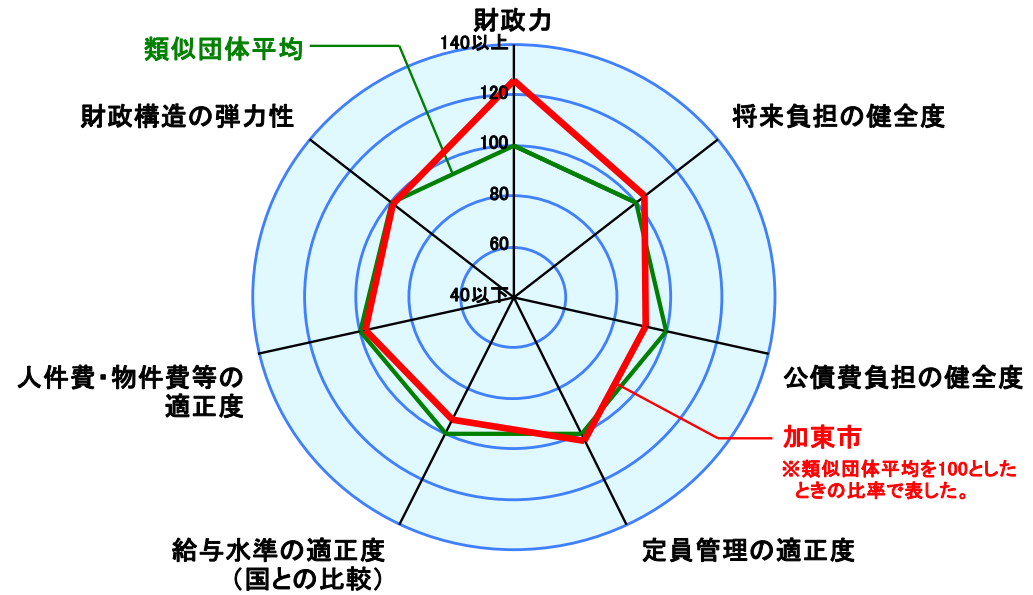
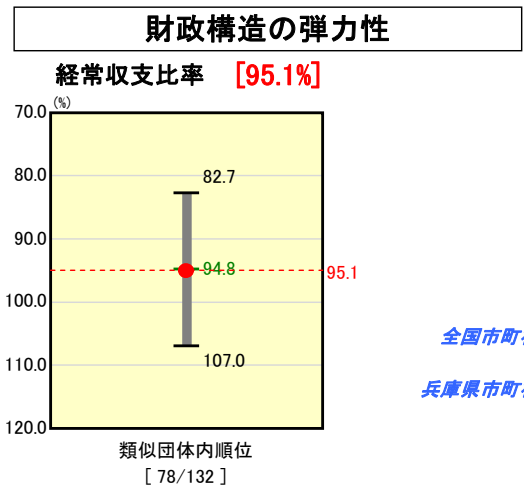
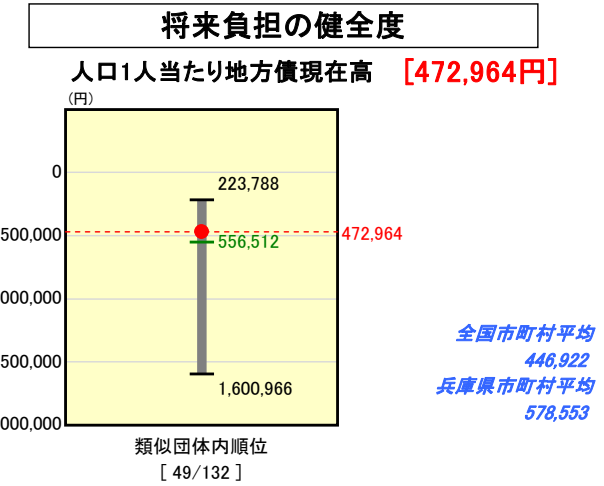
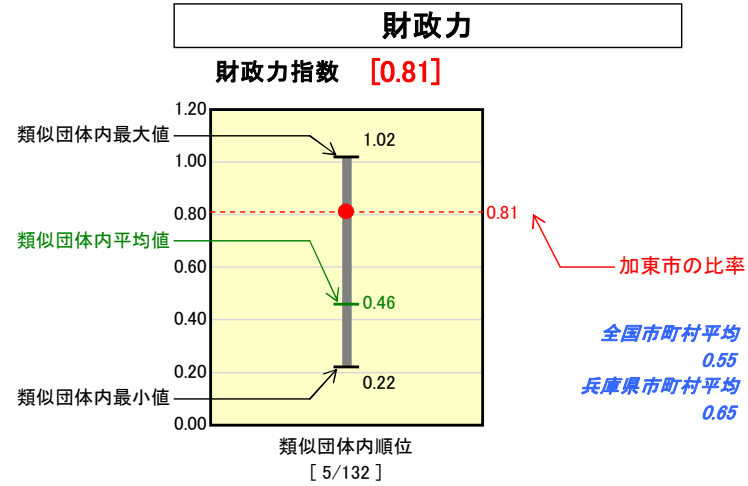


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 加東市

人口	39,738	人(H20.3.31現在)
面積	157.49	km ²
歳入総額	18,425,117	千円
歳出総額	17,646,452	千円
実質収支	766,199	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
税源移譲や企業収益の改善による個人・法人関係税の増収に支えられ、0.81と類似団体平均より高い指数となっている。今後も歳出削減を図るとともに、徴収嘱託員及び納税相談員を配置し、併せて滞納管理システムを活用することによる滞納整理業務の効率化、インターネット公売による滞納額の圧縮など、市税等収入の増加に努める。
- 経常収支比率
行政改革の推進により人件費や物件費は年々減少しているが、扶助費及び公債費が増加傾向にあり、比率も95.1%と類似団体平均よりも高い。地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減(10年間で6.9億円の効果額)に努める。さらに経常的経費を削減する取組を推進し、23年度決算時までに90%以下を目標とした改善に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費が要因となっており、合併に伴って発生した電算システムの統廃合や一時的に必要な備品等の経費である。人件費については、定員適正化計画の目標(平成17年度からの5年間で7.7%削減)を前倒して実現しており、減少傾向にある。今後は、公共施設の統廃合を含めた人員配置や事務事業の見直し、公用車の削減等、更に経費の削減に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均より少ないものの、19年度においては有線テレビ施設整備事業(6.4億円)や地域振興基金(12億円のうち今年度分4億円)の新規の地方債発行を行ったため、現在高は昨年度とほぼ同額となっている。大型事業については総合計画に沿って慎重に検討・実施し、類似団体平均より多くならないよう努める。
- 実質公債費比率
下水道事業の償還がピークを迎えることに加え、合併前の整備事業に伴う償還の開始により20年度決算まで比率は増高する見込である。今後、実施する起債対象事業の選択及び既に高利で借り入れた地方債の借換により利子償還金を削減し、公債費負担適正化計画のとおり24年度決算で18%を下回るよう努める。
- 人口1,000人当たり職員数
合併に伴う勤奨退職者の増加や退職者の不補充等により類似団体平均を上回って積極的に職員数の削減に取り組んできた。今後は目標を達成した定員適正化計画を改訂し、さらに事業の見直し等により職員数を削減する。
- ラスパイルズ指数
合併後、職員の給与体系の統一と見直しを行ったものの類似団体平均をなお上回っており、引き続き給与の適正化に努める。